

II 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 概況

令和元年の常用労働者数5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

なお、全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しているので注意する必要がある。

また令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」についても、全数調査による値に変更しているので注意する必要がある。

(1) 一人平均月間現金給与総額は259,552円で、前年に比べ0.6%増となった。

このうち、定期給与は221,518円で、前年に比べ0.8%増、特別給与は38,034円で、前年より312円減となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は150.0時間で、前年に比べ2.5%減となった。このうち、所定内労働時間は140.2時間で、前年に比べ2.0%減、所定外労働時間は9.8時間で、前年に比べ8.5%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.8日で、前年に比べ0.2日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は421,067人で、前年に比べ0.5%減となった。

また、月間平均入職率は1.83%で、前年に比べ0.04ポイント減、月間平均離職率は1.87%で、前年に比べ0.05ポイント増となった。

パートタイム労働者比率は26.2%で、前年に比べ0.2ポイント増となった。

表II-1 令和元年毎月勤労統計調査結果の概要（事業所規模5人以上）

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	259,552 円	0.6 %	322,552 円	△ 0.4 %	80.5
定期給与	221,518 円	0.8 %	264,180 円	△ 0.2 %	83.9
特別給与	38,034 円	< △312 円 >	58,372 円	< △605 円 >	65.2
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	150.0 時間	△ 2.5 %	139.1 時間	△ 2.2 %	
所定内労働時間数	140.2 時間	△ 2.0 %	128.5 時間	△ 2.2 %	
所定外労働時間数	9.8 時間	△ 8.5 %	10.6 時間	△ 1.9 %	
出勤日数	19.8 日	< △0.2 日 >	18.0 日	< △0.4 日 >	
3 雇 用					
労働者数	421,067 人	△ 0.5 %	50,784 千人	2.0 %	
入職率	1.83 %	< △0.04 ポイント >	2.16 %	< 0.05 ポイント >	
離職率	1.87 %	< 0.05 ポイント >	2.06 %	< 0.04 ポイント >	
パートタイム労働者比率	26.2 %	< 0.2 ポイント >	31.53 %	< 0.65 ポイント >	

注) ①< >内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 259,552 円、前年より 1,354 円増で、前年比 0.6% 増（指数換算、以下同様）となった。全国平均を 100 とした場合、青森県の水準は 80.5（以下全国対比と表記）となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が 538,508 円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 426,489 円、教育、学習支援業が 420,006 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 100,374 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 181,949 円、サービス業（他に分類されないもの）が 200,624 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 112.3 で、次いで複合サービス事業が 97.4、電気、ガス、熱供給、水道業が 95.6 となった。全国対比が最も小さい産業は、製造業が 67.2 で、次いで建設業が 67.6、情報通信業が 73.1 となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 221,518 円（全国対比 83.9）、前年より 1,666 円増で、前年比 0.8% 増となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が 419,173 円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 349,615 円、教育、学習支援業が 326,682 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 97,464 円で最も低かったほか、次いで、生活関連サービス業、娯楽業が 171,743 円、サービス業（他に分類されないもの）が 172,149 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 112.6 で、次いで複合サービス事業が 101.6、電気、ガス、熱供給、水道業が 95.5 となった。全国対比が最も小さい産業は、製造業が 71.9 で、次いで建設業が 74.4、サービス業（他に分類されないもの）が 76.2 となった。

表Ⅱ-2 給与の推移(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
平成23年	254,469	-	218,570	-	35,899	-	-	-	-
平成24年	253,142	315,334	217,881	262,539	35,261	52,795	80.3	83.0	66.8
平成25年	257,302	316,023	219,838	261,748	37,464	54,275	81.4	84.0	69.0
平成26年	254,237	319,175	217,484	262,837	36,753	56,338	79.7	82.7	65.2
平成27年	251,066	315,856	216,034	260,577	35,032	55,279	79.5	82.9	63.4
平成28年	252,236	317,862	216,477	261,183	35,759	56,679	79.4	82.9	63.1
平成29年	262,558	319,453	223,533	262,407	39,025	57,046	82.2	85.2	68.4
平成30年	258,198	323,547	219,852	264,570	38,346	58,977	79.8	83.1	65.0
令和元年	259,552	322,552	221,518	264,180	38,034	58,372	80.5	83.9	65.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-3 産業別給与の比較(事業所規模5人以上)

区分	現金給与総額		全国	定期給与		全国	特別給与		全国
	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100
調査産業計	259,552	322,552	80.5	221,518	264,180	83.9	38,034	58,372	65.2
建設業	281,509	416,315	67.6	253,416	340,515	74.4	28,093	75,800	37.1
製造業	262,766	390,981	67.2	223,115	310,306	71.9	39,651	80,675	49.1
電気・ガス・熱供給・水道業	538,508	563,261	95.6	419,173	439,040	95.5	119,335	124,221	96.1
情報通信業	360,243	492,792	73.1	293,124	384,100	76.3	67,119	108,692	61.8
運輸業・郵便業	295,139	361,511	81.6	252,984	300,407	84.2	42,155	61,104	69.0
卸売業・小売業	214,181	282,322	75.9	185,156	233,310	79.4	29,025	49,012	59.2
金融業・保険業	426,489	481,413	88.6	349,615	368,041	95.0	76,874	113,372	67.8
学術研究・専門・技術サービス業	358,119	481,746	74.3	291,022	378,687	76.9	67,097	103,059	65.1
宿泊業・飲食サービス業	100,374	125,083	80.2	97,464	117,472	83.0	2,910	7,611	38.2
生活関連サービス業・娯楽業	181,949	210,265	86.5	171,743	188,626	91.0	10,206	21,639	47.2
教育・学習支援業	420,006	373,951	112.3	326,682	290,221	112.6	93,324	83,730	111.5
医療・福祉	261,349	298,844	87.5	224,070	252,301	88.8	37,279	46,543	80.1
複合サービス事業	370,003	379,934	97.4	300,728	295,880	101.6	69,275	84,054	82.4
サービス業(他に分類されないもの)	200,624	260,678	77.0	172,149	226,008	76.2	28,475	34,670	82.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

(3) 特別給与

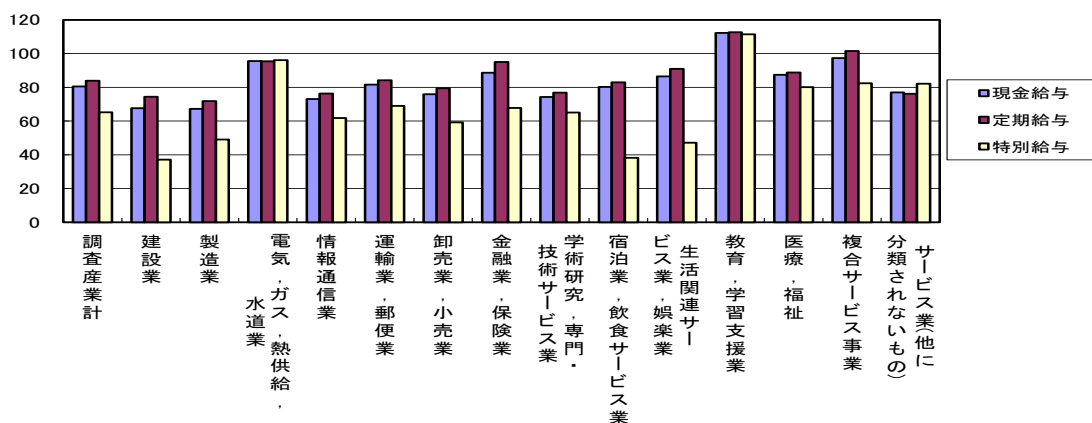
特別給与は、調査産業計では 38,034 円 (全国対比 65.2)、前年より 312 円減となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 119,335 円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 93,324 円、金融業、保険業が 76,874 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 2,910 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 10,206 円、建設業が 28,093 円と低かった。

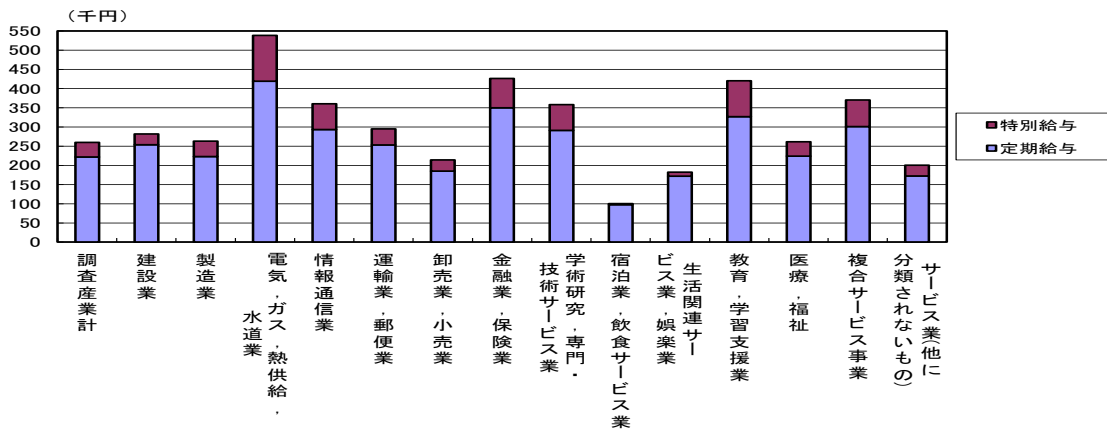
全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 111.5 で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 96.1、複合サービス事業が 82.4 となった。全国対比が最も小さい産業は、建設業が 37.1 で、次いで宿泊業、飲食サービス業が 38.2、生活関連サービス業、娯楽業が 47.2 となった。

図Ⅱ-1 産業別給与の全国対比(全国=100)(事業所規模5人以上:青森県)



図Ⅱ-2 産業別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は323,612円で前年(317,763円)より5,849円増となり、女性は195,682円で前年(194,729円)より953円増となった。男性を100としたときの女性の水準(以下男性比と表記)は60.5となり、前年(61.3)より0.8ポイント減となった(全国は男性比52.8で前年(52.7)より0.1ポイント増)。

産業別に金額でみると、男性は、金融業、保険業が562,953円で最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が559,172円、教育、学習支援業が500,011円と高かった。女性は、教育、学習支援業が346,458円(男性比69.3、全国67.8)と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が303,327円(男性比53.9、全国50.1)、学術研究、専門・技術サービス業が296,160円(男性比76.3、全国59.4)と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が138,258円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が234,271円、サービス業(他に分類されないもの)が270,093円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が81,034円(男性比58.6、全国59.9)で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が134,042円(男性比49.6、全国57.0)、生活関連サービス業、娯楽業が134,462円(男性比57.4、全国59.3)と低かった。

男性比が最も大きい(男性と女性の給与差が小さい)産業は、学術研究、専門・技術サービス業が76.3(全国59.4)で、次いで医療、福祉が72.1(全国63.3)、情報通信業が70.9(全国63.6)となった。男性比が最も小さい(男性と女性の給与差が大きい)産業は、サービス業(他に分類されないもの)が49.6(全国57.0)で、次いで卸売業、小売業が51.1(全国44.2)、電気、ガス、熱供給、水道業が51.6(全国64.3)となった。

表Ⅱ-4 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	323,612	195,682	60.5	273,991	169,201	61.8	49,621	26,481	53.4
建設業	294,951	208,440	70.7	265,428	188,120	70.9	29,523	20,320	68.8
製造業	330,727	177,154	53.6	276,329	156,080	56.5	54,398	21,074	38.7
電気・ガス・熱供給・水道業	559,172	288,629	51.6	434,869	229,366	52.7	124,303	59,263	47.7
情報通信業	407,965	289,050	70.9	324,639	246,109	75.8	83,326	42,941	51.5
運輸業、郵便業	313,921	204,337	65.1	269,075	175,192	65.1	44,846	29,145	65.0
卸売業、小売業	292,401	149,451	51.1	245,578	135,154	55.0	46,823	14,297	30.5
金融業、保険業	562,953	303,327	53.9	457,559	252,194	55.1	105,394	51,133	48.5
学術研究・専門・技術サービス業	387,898	296,160	76.3	321,005	228,640	71.2	66,893	67,520	100.9
宿泊業、飲食サービス業	138,258	81,034	58.6	132,048	79,809	60.4	6,210	1,225	19.7
生活関連サービス業、娯楽業	234,271	134,462	57.4	217,618	130,108	59.8	16,653	4,354	26.1
教育、学習支援業	500,011	346,458	69.3	386,643	271,560	70.2	113,368	74,898	66.1
医療、福祉	330,482	238,362	72.1	288,226	202,738	70.3	42,256	35,624	84.3
複合サービス事業	424,641	267,899	63.1	343,609	220,596	64.2	81,032	47,303	58.4
サービス業(他に分類されないもの)	270,093	134,042	49.6	224,800	121,685	54.1	45,293	12,357	27.3

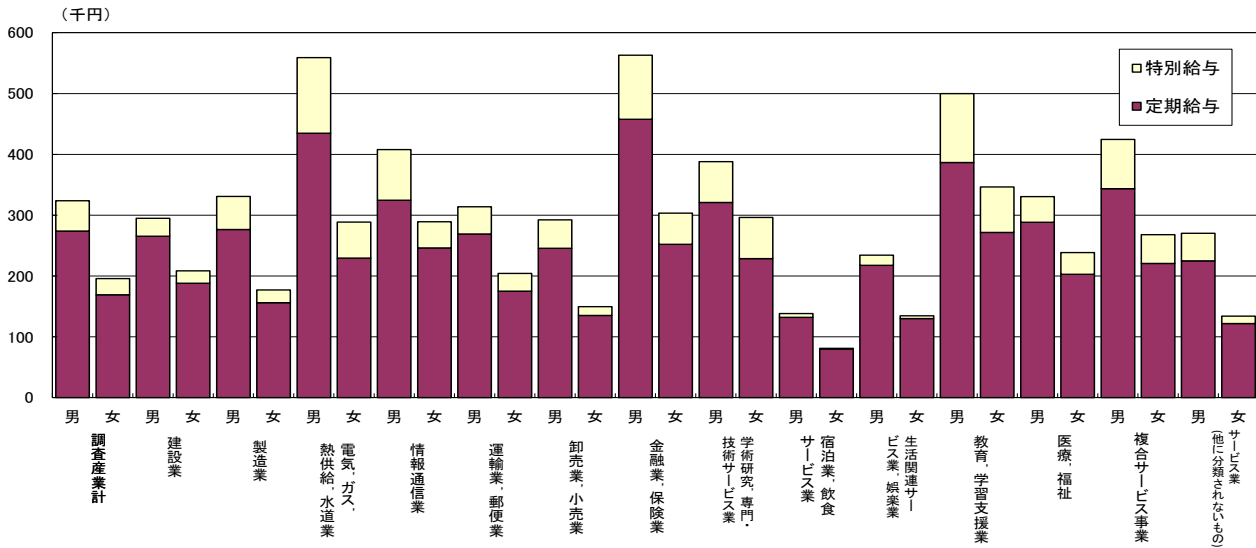
表Ⅱ-5 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	413,918	218,638	52.8	333,621	185,202	55.5	80,297	33,436	41.6
鉱業	427,601	252,492	59.0	342,097	205,455	60.1	85,504	47,037	55.0
建設業	447,780	270,378	60.4	365,719	223,620	61.1	82,061	46,758	57.0
製造業	456,965	229,632	50.3	358,345	192,836	53.8	98,620	36,796	37.3
電気・ガス業	593,150	381,617	64.3	462,261	297,921	64.4	130,889	83,696	63.9
情報通信業	548,371	348,551	63.6	424,849	278,347	65.5	123,522	70,204	56.8
運輸業、郵便業	399,117	230,913	57.9	332,091	190,373	57.3	67,026	40,540	60.5
卸売業、小売業	395,314	174,685	44.2	318,081	152,557	48.0	77,233	22,128	28.7
金融業、保険業	667,596	334,203	50.1	497,355	265,795	53.4	170,241	68,408	40.2
不動産業、物品賃貸業	417,832	239,815	57.4	331,956	199,113	60.0	85,876	40,702	47.4
学術研究・専門・技術サービス業	552,172	327,833	59.4	430,338	265,805	61.8	121,834	62,028	50.9
宿泊業、飲食サービス業	166,209	99,560	59.9	152,869	95,505	62.5	13,340	4,055	30.4
生活関連サービス業、娯楽業	273,602	162,364	59.3	239,096	150,456	62.9	34,506	11,908	34.5
教育、学習支援業	452,163	306,467	67.8	347,568	240,740	69.3	104,595	65,727	62.8
医療、福祉	412,993	261,312	63.3	352,182	219,460	62.3	60,811	41,852	68.8
複合サービス事業	450,050	268,884	59.7	348,253	212,933	61.1	101,797	55,951	55.0
サービス業(他に分類されないもの)	323,457	184,465	57.0	275,563	165,849	60.2	47,894	18,616	38.9

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-3 産業別、男女別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



表Ⅱ-6 男女別現金給与総額の推移（事業所規模5人以上）

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円		円					
平成23年	312,674	-	191,252	-	-	-	61.2	-
平成24年	314,338	401,795	187,460	207,052	78.2	90.5	59.6	51.5
平成25年	316,898	402,727	192,311	208,032	78.7	92.4	60.7	51.7
平成26年	311,488	407,476	192,693	210,962	76.4	91.3	61.9	51.8
平成27年	311,014	403,666	190,777	209,401	77.0	91.1	61.3	51.9
平成28年	315,746	406,149	187,485	211,497	77.7	88.6	59.4	52.1
平成29年	326,836	407,303	194,494	213,759	80.2	91.0	59.5	52.5
平成30年	317,763	414,010	194,729	218,020	76.8	89.3	61.3	52.7
令和元年	323,612	413,918	195,682	218,638	78.2	89.5	60.5	52.8

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では150.0時間、前年より3.9時間減で、前年比2.5%減となり、全国の139.1時間より10.9時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が199.7時間と最も長かったほか、次いで建設業が165.9時間、製造業が164.6時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が101.0時間と最も短かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が139.7時間、生活関連サービス業、娯楽業が140.3時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 33.0 時間、教育、学習支援業が全国より 20.3 時間、それぞれ長かった。また、建設業が全国より 2.3 時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 140.2 時間、前年より 3.0 時間減で、前年比 2.0%減となり、全国の 128.5 時間より 11.7 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 166.3 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 154.9 時間、製造業が 149.9 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 95.9 時間と最も短かったほか、次いで教育、学習支援業が 129.5 時間、サービス業(他に分類されないもの)が 131.9 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 22.7 時間、教育、学習支援業が全国より 16.5 時間、それぞれ長かった。また、電気、ガス、熱供給、水道業が全国より 0.3 時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 9.8 時間、前年より 0.9 時間減で、前年比 8.5%減となり、全国の 10.6 時間より 0.8 時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 33.4 時間と最も長かったほか、次いで製造業が 14.7 時間、電気、ガス、熱供給、水道業が 14.3 時間と長かった。

また、医療、福祉が 4.5 時間で最も短かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が 5.1 時間、卸売業、小売業が 6.5 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 10.3 時間、教育、学習支援業が全国より 3.8 時間、それぞれ長かった。また、学術研究、専門・技術サービス業が全国より 5.2 時間短かった。

表Ⅱ-7 労働時間数の推移(事業所規模5人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県一全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成 23 年	154.8	-	145.4	-	9.4	-	-	-	-
平成 24 年	155.0	147.1	145.7	136.7	9.3	10.4	7.9	9.0	△ 1.1
平成 25 年	154.4	145.5	145.4	134.9	9.0	10.6	8.9	10.5	△ 1.6
平成 26 年	155.1	145.1	145.7	134.1	9.4	11.0	10.0	11.6	△ 1.6
平成 27 年	154.6	144.5	143.1	133.5	11.5	11.0	10.1	9.6	0.5
平成 28 年	152.5	143.7	141.6	132.9	10.9	10.8	8.8	8.7	0.1
平成 29 年	155.5	143.3	143.3	132.4	12.2	10.9	12.2	10.9	1.3
平成 30 年	153.9	142.2	143.2	131.4	10.7	10.8	11.7	11.8	△ 0.1
令和元年	150.0	139.1	140.2	128.5	9.8	10.6	10.9	11.7	△ 0.8

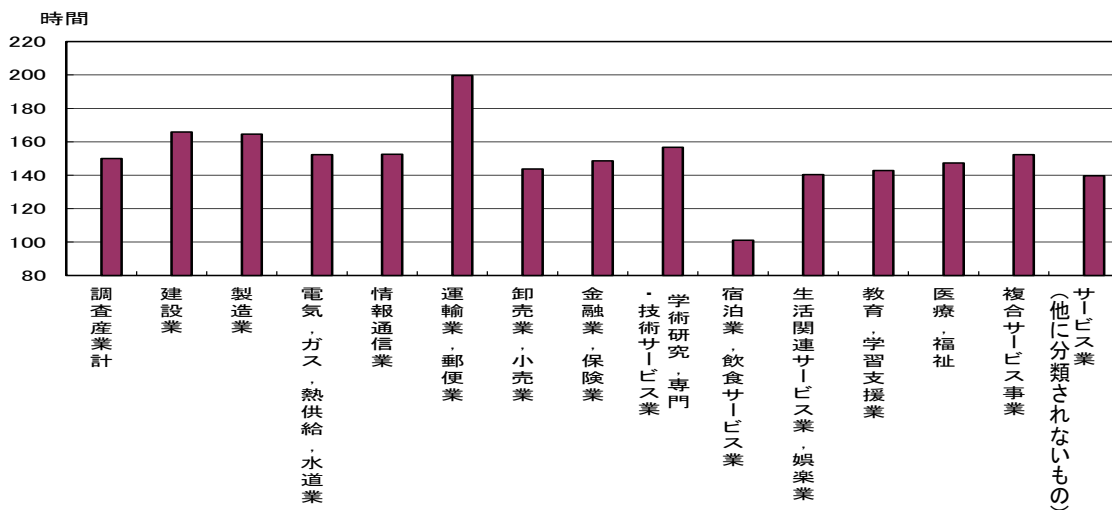
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表Ⅱ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模5人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
調査産業計	150.0	139.1	10.9	140.2	128.5	11.7	9.8	10.6	△ 0.8
建設業	165.9	168.2	△ 2.3	154.9	153.4	1.5	11.0	14.8	△ 3.8
製造業	164.6	159.8	4.8	149.9	144.7	5.2	14.7	15.1	△ 0.4
電気,ガス,熱供給,水道業	152.3	153.0	△ 0.7	138.0	138.3	△ 0.3	14.3	14.7	△ 0.4
情報通信業	152.5	154.2	△ 1.7	142.2	139.4	2.8	10.3	14.8	△ 4.5
運輸業,郵便業	199.7	166.7	33.0	166.3	143.6	22.7	33.4	23.1	10.3
卸売業,小売業	143.7	131.8	11.9	137.2	124.2	13.0	6.5	7.6	△ 1.1
金融業,保険業	148.6	144.8	3.8	139.5	133.3	6.2	9.1	11.5	△ 2.4
学術研究,専門・技術サービス業	156.7	153.1	3.6	148.0	139.2	8.8	8.7	13.9	△ 5.2
宿泊業,飲食サービス業	101.0	95.9	5.1	95.9	90.1	5.8	5.1	5.8	△ 0.7
生活関連サービス業,娯楽業	140.3	125.4	14.9	132.6	118.6	14.0	7.7	6.8	0.9
教育,学習支援業	142.8	122.5	20.3	129.5	113.0	16.5	13.3	9.5	3.8
医療,福祉	147.3	131.7	15.6	142.8	126.5	16.3	4.5	5.2	△ 0.7
複合サービス事業	152.3	147.6	4.7	143.5	138.3	5.2	8.8	9.3	△ 0.5
サービス業(他に分類されないもの)	139.7	139.2	0.5	131.9	128.7	3.2	7.8	10.5	△ 2.7

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では19.8日で、前年より0.2日少なく、全国の18.0日より1.8日多かった。

産業別では、運輸業,郵便業が22.1日(全国19.6日)と最も多かったほか、次いで建設業21.4日(全国20.5日)、卸売業,小売業が20.5日(全国18.0日)と多かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が16.4日(全国14.7日)と最も少なかったほか、次いで教育,学習支援業が17.6日(全国16.2日)、電気,ガス,熱供給,水道業が18.3日(全国18.4日)と少なかった。

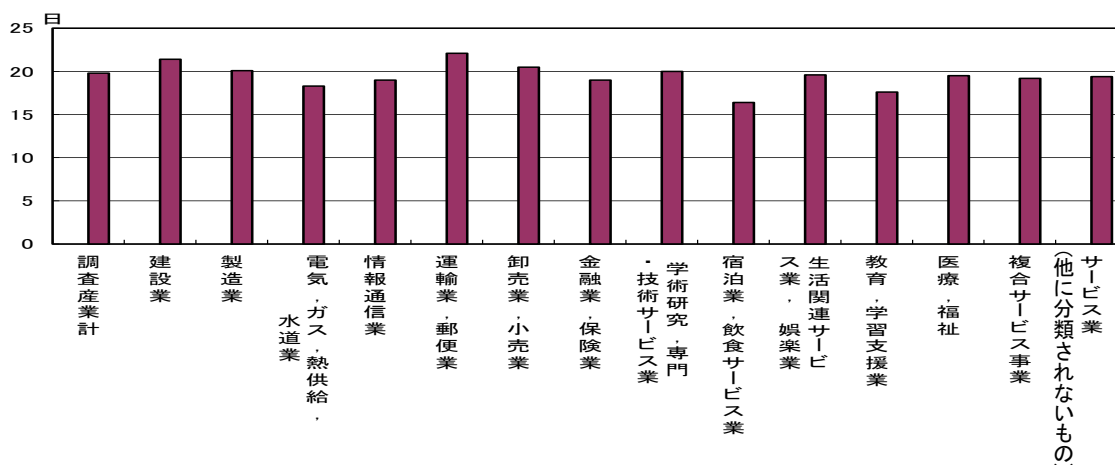
表Ⅱ-9 出勤日数の推移(事業所規模5人以上) 表Ⅱ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

年	出勤日数			区 分	青 森 県		全 国	
	青 森 県	全 国	青森-全国		出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
	日	日	日		日	日	日	日
平成23年	20.5	-	-	調 査 産 業 計	19.8	△ 0.2	18.0	△ 0.4
平成24年	20.5	19.1	1.4	建 設 業	21.4	△ 0.1	20.5	△ 0.3
平成25年	20.3	18.9	1.4	製 造 業	20.1	△ 0.3	19.2	△ 0.3
平成26年	20.4	18.8	1.6	電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	18.3	△ 0.4	18.4	△ 0.3
平成27年	20.3	18.7	1.6	情 報 通 信 業	19.0	△ 0.1	18.4	△ 0.4
平成28年	20.3	18.6	1.7	運 輸 業 , 郵 便 業	22.1	△ 1.1	19.6	△ 0.2
平成29年	20.4	18.5	1.9	卸 売 業 , 小 売 業	20.5	△ 0.1	18.0	△ 0.4
平成30年	20.0	18.4	1.6	金 融 業 , 保 険 業	19.0	0.2	18.3	△ 0.4
令和元年	19.8	18.0	1.8	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.0	0.0	18.6	△ 0.3
				宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.4	0.4	14.7	△ 0.5
				生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.6	△ 0.3	17.3	△ 0.5
				教 育 , 学 習 支 援 業	17.6	△ 0.9	16.2	△ 0.4
				医 療 , 福 祉	19.5	△ 0.1	17.8	△ 0.3
				複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.2	△ 0.7	18.7	△ 0.4
				サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.4	△ 0.2	18.2	△ 0.4

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-5 出勤日数の産業別比較 (事業所規模5人以上：青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性は165.8時間で前年(170.6時間)より4.8時間減となり、女性は134.3時間で前年(136.1時間)より1.8時間減となった。男性比は81.0となり、前年(79.8)より1.2ポイント増となった(全国は男性比77.8で前年(78.0)より0.2ポイント減)。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が210.5時間と最も長かったほか、次いで製造業が174.0時間、建設業が171.0時間と長かった。女性は、製造業が152.7時間(男性比87.8、全国84.1)と最も長かったほか、次いで運輸業、郵便業が147.7時間(男性比70.2、全国72.6)、学術研究、専門・技術サービス業と医療、福祉が145.6時間(男性比はそれぞれ89.9、95.6、全国はそれぞれ87.7、90.7)と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が117.2時間と最も短かったほか、次いで

教育, 学習支援業が 147.3 時間、医療, 福祉が 152.3 時間と短かった。女性は、宿泊業, 飲食サービス業が 92.7 時間（男性比 79.1、全国 77.8）と最も短かったほか、次いで、サービス業(他に分類されないもの)が 120.6 時間（男性比 75.6、全国 78.1）、生活関連サービス業, 娯楽業が 125.1 時間（男性比 79.6、全国 82.0）と短かった。

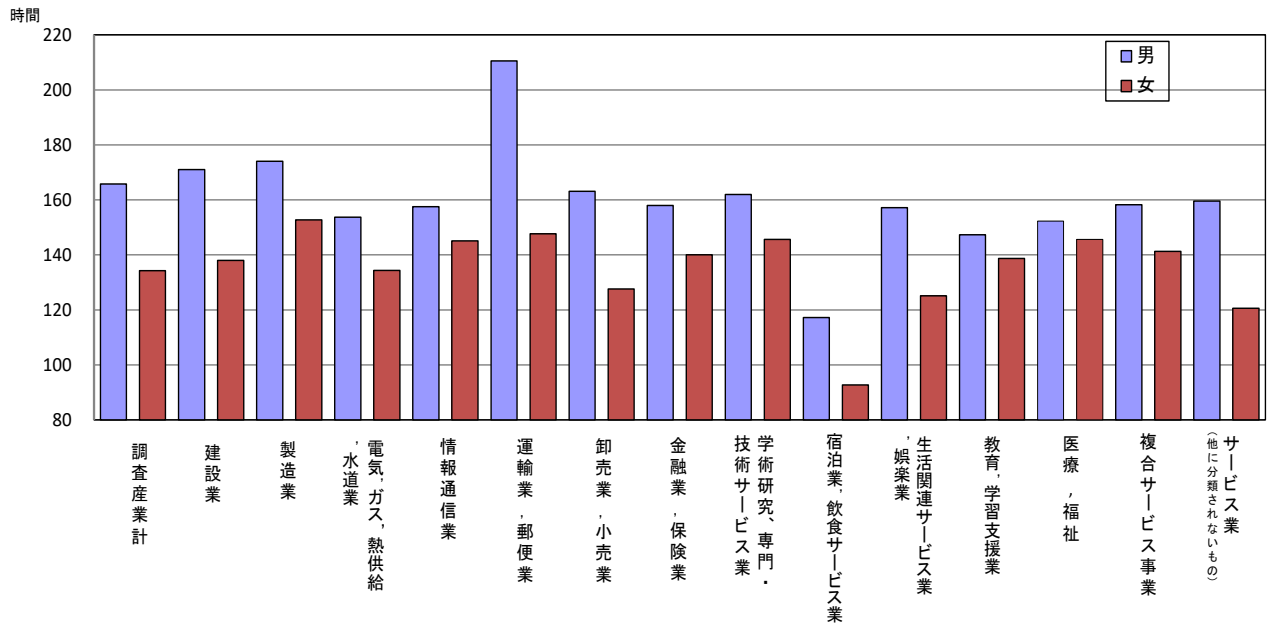
男性比が最も大きい産業は、医療, 福祉が 95.6（全国 90.7）で、次いで教育, 学習支援業が 94.2（全国 93.1）、情報通信業が 92.1（全国 88.4）となった。男性比が最も小さい産業は、運輸業, 郵便業が 70.2（全国 72.6）で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 75.6（全国 78.1）となった。

表 II-11 産業及び男女別総実労働時間(事業所規模5人以上)

区分	青森県		女性の水準 (男=100)	全国		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調査産業計	165.8	134.3	81.0	155.1	120.7	77.8
建設業	171.0	138.0	80.7	173.9	141.8	81.5
製造業	174.0	152.7	87.8	167.4	140.8	84.1
電気, ガス, 熱供給, 水道業	153.7	134.4	87.4	155.6	137.6	88.4
情報通信業	157.5	145.1	92.1	159.4	140.9	88.4
運輸業, 郵便業	210.5	147.7	70.2	177.6	128.9	72.6
卸売業, 小売業	163.1	127.6	78.2	150.6	113.8	75.6
金融業, 保険業	158.0	140.0	88.6	157.5	134.8	85.6
学術研究, 専門・技術サービス業	162.0	145.6	89.9	159.3	139.7	87.7
宿泊業, 飲食サービス業	117.2	92.7	79.1	111.1	86.4	77.8
生活関連サービス業, 娯楽業	157.2	125.1	79.6	139.8	114.6	82.0
教育, 学習支援業	147.3	138.7	94.2	127.2	118.4	93.1
医療, 福祉	152.3	145.6	95.6	141.7	128.5	90.7
複合サービス事業	158.2	141.3	89.3	154.8	136.1	87.9
サービス業(他に分類されないもの)	159.6	120.6	75.6	154.5	120.6	78.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図 II-6 産業及び男女別の総実労働時間比較 (事業所規模5人以上: 青森県)



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では421,067人（男210,205人、女210,862人）で、前年（423,185人）より2,118人減、前年比0.5%減（全国は2.0%増）となった。

産業別では、卸売業、小売業が88,370人（全産業に占める割合21.0%、全国18.6%）と最も多かったほか、次いで医療、福祉が82,274人（同19.5%、全国14.9%）、製造業が46,982人（同11.1%、全国15.9%）と多かった。

また、電気、ガス、熱供給、水道業が2,897人（同0.7%、全国0.5%）と最も少なかったほか、次いで情報通信業が4,346人（同1.0%、全国3.0%）、複合サービス事業が4,604人（同1.1%、全国0.9%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が92.3%（全国85.9%）で、次いで建設業が84.5%（全国82.2%）、運輸業、郵便業が82.8%（全国77.6%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が75.0%（全国75.2%）、次いで宿泊業、飲食サービス業が66.2%（全国61.7%）、卸売業、小売業が54.8%（全国51.2%）と高かった。

表Ⅱ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比（事業所規模5人以上） 青森県

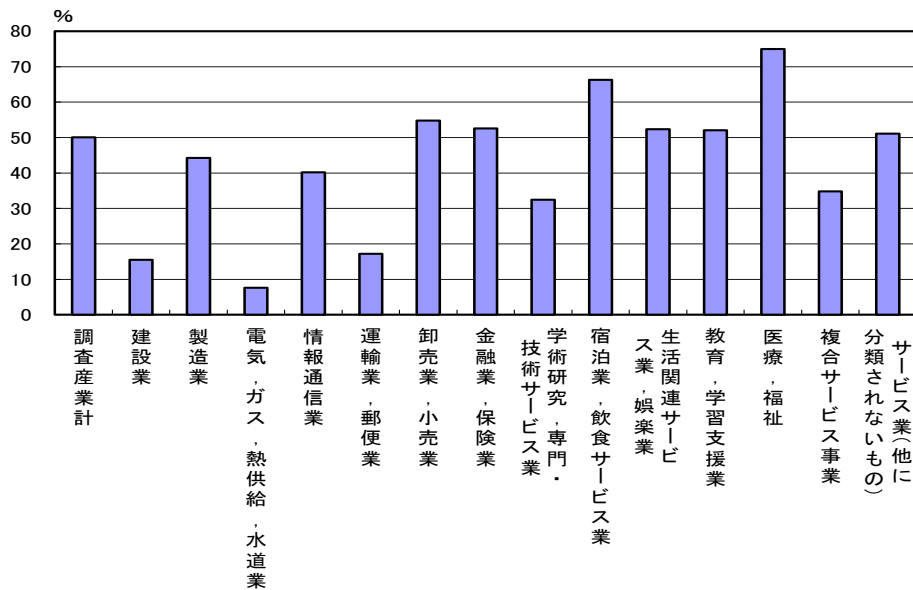
	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	421,067	210,205	210,862	100.0	100.0	100.0	49.9	50.1
建設業	41,707	35,254	6,454	9.9	16.8	3.1	84.5	15.5
製造業	46,928	26,166	20,760	11.1	12.4	9.8	55.8	44.2
電気、ガス、熱供給、水道業	2,897	2,675	221	0.7	1.3	0.1	92.3	7.6
情報通信業	4,346	2,598	1,747	1.0	1.2	0.8	59.8	40.2
運輸業、郵便業	26,124	21,635	4,489	6.2	10.3	2.1	82.8	17.2
卸売業、小売業	88,370	39,974	48,396	21.0	19.0	23.0	45.2	54.8
金融業、保険業	13,069	6,196	6,873	3.1	2.9	3.3	47.4	52.6
学術研究、専門・技術サービス業	10,719	7,247	3,475	2.5	3.4	1.6	67.6	32.4
宿泊業、飲食サービス業	27,066	9,137	17,930	6.4	4.3	8.5	33.8	66.2
生活関連サービス業、娯楽業	15,536	7,399	8,135	3.7	3.5	3.9	47.6	52.4
教育、学習支援業	24,443	11,711	12,732	5.8	5.6	6.0	47.9	52.1
医療、福祉	82,274	20,558	61,716	19.5	9.8	29.3	25.0	75.0
複合サービス事業	4,604	3,004	1,601	1.1	1.4	0.8	65.2	34.8
サービス業（他に分類されないもの）	29,175	14,259	14,917	6.9	6.8	7.1	48.9	51.1

表Ⅱ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 全国

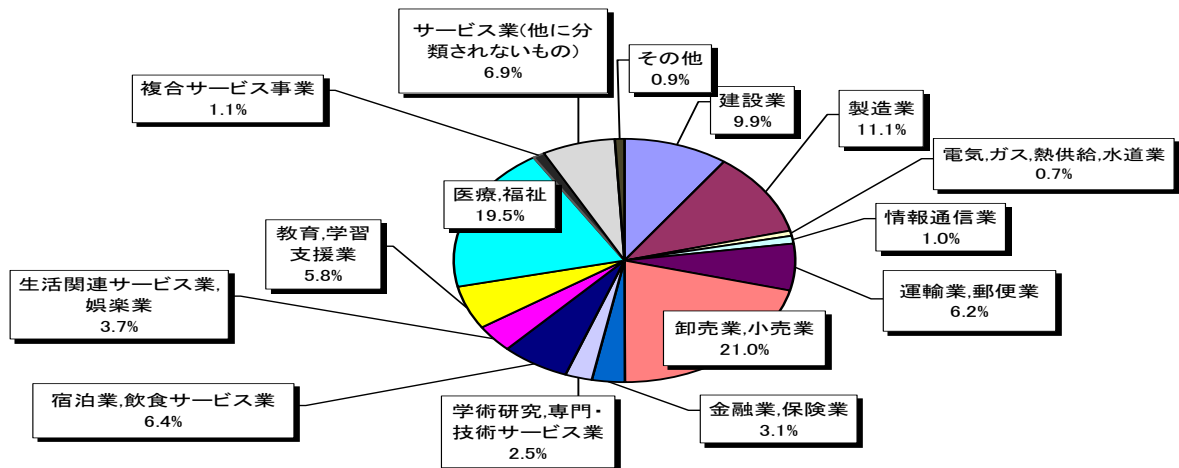
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	50,784	27,020	23,764	100.0	100.0	100.0	53.2	46.8
採掘業	13	11	2	0.0	0.0	0.0	84.6	15.4
建設業	2,749	2,261	488	5.4	8.4	2.1	82.2	17.8
製造業	8,082	5,736	2,346	15.9	21.2	9.9	71.0	29.0
電気・ガス業	255	219	36	0.5	0.8	0.2	85.9	14.1
情報通信業	1,547	1,116	431	3.0	4.1	1.8	72.1	27.9
運輸業, 郵便業	3,139	2,437	702	6.2	9.0	3.0	77.6	22.4
卸売業, 小売業	9,453	4,613	4,840	18.6	17.1	20.4	48.8	51.2
金融業, 保険業	1,386	612	774	2.7	2.3	3.3	44.2	55.8
不動産業, 物品賃貸業	774	477	296	1.5	1.8	1.2	61.6	38.2
学術研究, 専門・技術サービス業	1,470	1,008	462	2.9	3.7	1.9	68.6	31.4
宿泊業, 飲食サービス業	4,641	1,777	2,864	9.1	6.6	12.1	38.3	61.7
生活関連サービス業, 娯楽業	1,685	726	959	3.3	2.7	4.0	43.1	56.9
教育, 学習支援業	3,283	1,520	1,762	6.5	5.6	7.4	46.3	53.7
医療, 福祉	7,546	1,868	5,678	14.9	6.9	23.9	24.8	75.2
複合サービス事業	466	286	181	0.9	1.1	0.8	61.4	38.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,295	2,354	1,941	8.5	8.7	8.2	54.8	45.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

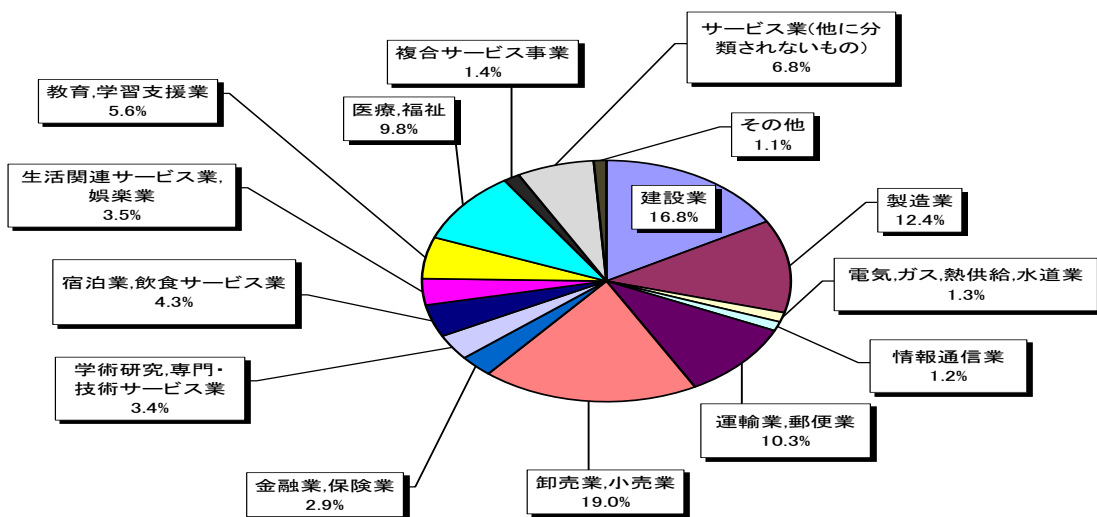
図Ⅱ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模5人以上: 青森県)



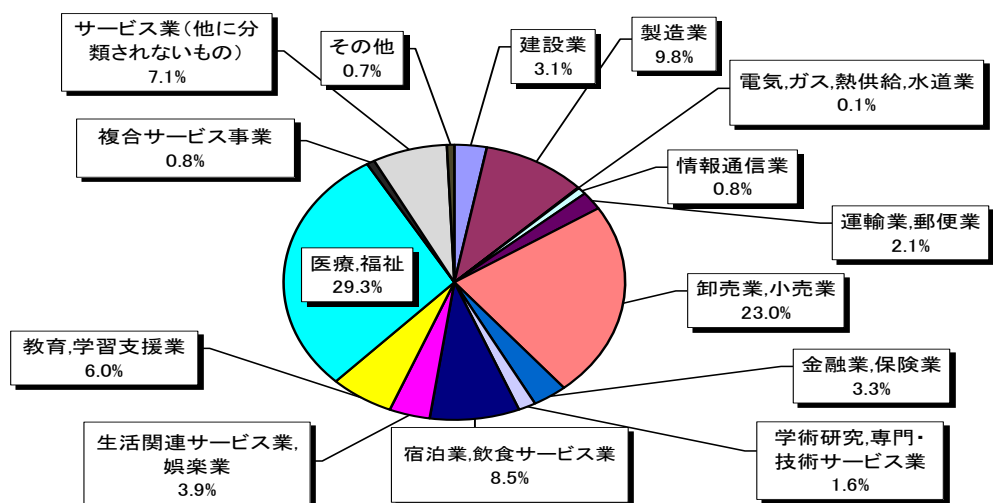
図Ⅱ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模5人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.83%（全国2.16%）で、前年（1.87%）より0.04ポイント減、離職率は1.87%（全国2.06%）で、前年（1.82%）より0.05ポイント増となり、離職率が入職率を0.04ポイント（全国は入職率が離職率を0.10ポイント上回った）上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が4.14%（全国4.52%）と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が4.02%（全国3.38%）、サービス業（他に分類できないもの）が2.44%（全国2.65%）と高かった。離職率では、生活関連サービス業、娯楽業が3.81%（全国3.20%）と最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が3.26%（全国4.28%）、サービス業（他に分類できないもの）が2.47%（全国2.45%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、宿泊業、飲食サービス業が0.88ポイント（全国は0.24ポイント）と最も高かったほか、次いで情報通信業が0.49ポイント（全国は0.22ポイント）、運輸業、郵便業が0.28ポイント（全国は0.05ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、建設業が0.26ポイント（全国は入職率が0.13ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が0.20ポイント（全国は入職率が0.05ポイント上回る）、教育、学習支援業と医療、福祉が0.11ポイント（全国は入職率がそれぞれ0.08ポイント、0.12ポイント上回る）上回った。

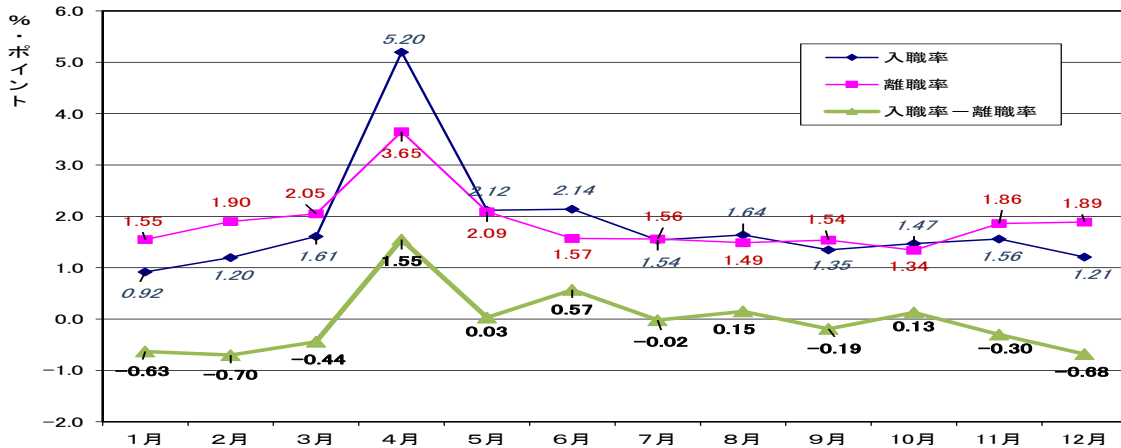
月別にみると、入職率では4月が5.20%と最も高く、1月が0.92%と最も低くなっており、離職率では4月が3.65%と最も高く、10月が1.34%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.55ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、2月の0.70ポイントが最も高かった。

表Ⅱ-14 雇用及び労働異動率（事業所規模5人以上）

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	1.83	2.16	1.87	2.06	△ 0.04	0.10
建 設 業	1.39	1.36	1.65	1.23	△ 0.26	0.13
製 造 業	1.10	1.17	1.07	1.13	0.03	0.04
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	2.05	1.20	2.04	1.42	0.01	△ 0.22
情 報 通 信 業	1.78	1.75	1.29	1.53	0.49	0.22
運 輸 業、郵 便 業	1.53	1.68	1.25	1.63	0.28	0.05
卸 売 業、小 売 業	1.59	2.07	1.79	2.02	△ 0.20	0.05
金 融 業、保 険 業	1.58	1.83	1.53	1.87	0.05	△ 0.04
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1.20	1.53	1.24	1.41	△ 0.04	0.12
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	4.14	4.52	3.26	4.28	0.88	0.24
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	4.02	3.38	3.81	3.20	0.21	0.18
教 育、学 習 支 援 業	1.99	2.78	2.10	2.70	△ 0.11	0.08
医 療、福 祉	1.56	1.90	1.67	1.78	△ 0.11	0.12
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.70	1.71	1.64	1.80	0.06	△ 0.09
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	2.44	2.65	2.47	2.45	△ 0.03	0.20

注) ①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100
 ②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-11 1年間の労働異動率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計：青森県）



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.2%で、前年(26.0%)より0.2ポイント増(全国31.53%、前年(30.88%)より0.65ポイント増)となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が79.3%(全国78.24%)で最も高かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が44.9%(全国49.52%)、卸売業、小売業が41.5%(全国44.23%)と高かった。

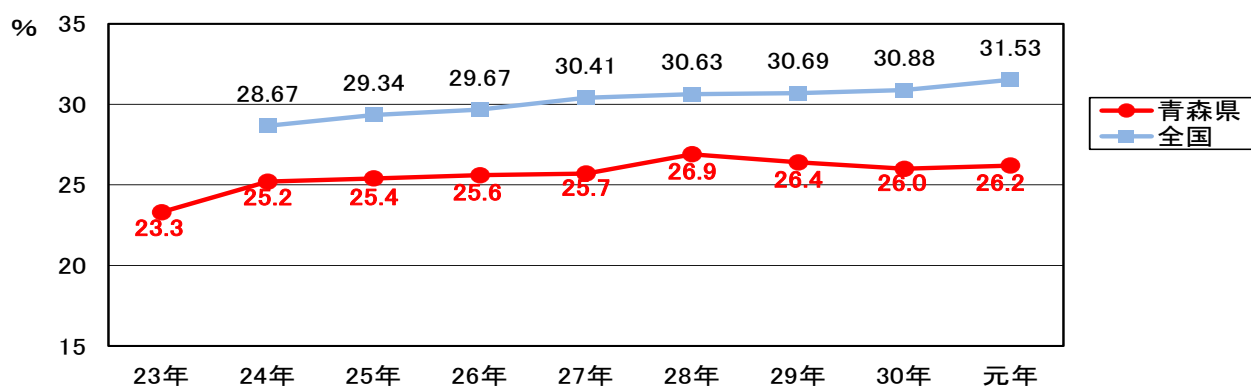
また、電気、ガス、熱供給、水道業が2.6%(全国5.10%)と最も低かったほか、次いで金融業、保険業が4.6%(全国10.68%)、情報通信業が4.7%(全国6.31%)と低かった。

表Ⅱ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	26.2	0.2	31.53	0.65
建設業	6.2	1.8	5.52	△ 0.89
製造業	16.8	△ 0.1	13.37	0.63
電気、ガス、熱供給、水道業	2.6	△ 0.2	5.10	0.60
情報通信業	4.7	0.3	6.31	0.57
運輸業、郵便業	6.0	2.2	18.47	△ 0.11
卸売業、小売業	41.5	△ 1.3	44.23	0.54
金融業、保険業	4.6	△ 8.3	10.68	△ 1.07
学術研究、専門・技術サービス業	6.1	4.2	10.48	0.02
宿泊業、飲食サービス業	79.3	4.4	78.24	0.69
生活関連サービス業、娯楽業	44.9	△ 7.9	49.52	△ 0.72
教育、学習支援業	16.9	1.7	33.47	2.11
医療、福祉	20.0	△ 2.1	32.37	1.16
複合サービス事業	9.6	△ 0.1	18.35	0.38
サービス業(他に分類されないもの)	32.2	2.7	30.85	△ 0.18

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-16 参考: 就業形態別の比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労働 時間	所定外労働 時間	常用労働 者数
		円	円	円	日	時間	時間	時間	人
青森県	一般労働者	317,548	267,414	50,134	20.7	168.4	156.3	12.1	310,851
	パートタイム労働者	95,470	91,669	3,801	17.3	98.1	94.6	3.5	110,216
全国	一般労働者	425,121	341,031	84,090	19.7	164.8	150.5	14.3	34,770
	パートタイム労働者	99,759	97,250	2,509	14.4	83.1	80.6	2.5	16,014

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。